

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年10月26日

支出負担行為担当官

福岡法務局長 鎌倉克彦

1 競争入札に付する事項

(1) 入札件名

長期相続登記等未了土地解消作業（登記名義人1,666名分）の委託一式

(2) 契約内容

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期限

入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入場所

仕様書のとおり

(5) 入札方法

総価金額で行う（消費税及び地方消費税抜き）。ただし、落札後契約締結に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数全額を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 次のいずれかに該当する者であること。

ア 平成28・29・30年度法務省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」(その他)において、A又はBの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者

イ 平成28・29・30年度法務省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」(その他)において、C又はDの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者で、本件競争入札に係る役務の提供と同等以上の仕様の役務の提供の履行実績を有することを証明することができる者

(4) 不動産登記に係る法令その他関連の知識及び実務を熟知していること。

(5) 本作業を遂行する上で必要な履行能力を有する弁護士若しくは弁護士法人又は司法書士若しくは司法書士法人その他これらに準ずる者(注)であること。

(注) これらに準ずる者には、戸籍法(昭和22年法律第224号)第10条の2第3項に掲げられた土地家屋調査士、税理士、社会保険労務士、弁理士、海事代理士及び行政書士並びにこれらの法人が含まれる。

(6) 2人以上の弁護士又は司法書士その他これらに準ずる者が共同して本作業を受託しようとする場合にあっては、その代表となる者(全省庁統一参加資格を有する者に限る。)が応札すること。

(7) 本作業に携わる弁護士又は司法書士若しくはこれらに準ずる者15名以上をもって受託することができること。

(8) 本作業に携わる予定の作業員(補助者を使用する場合には補助者を含む。)の名簿を作成し、統括責任者及び作業員を明示した配置表を作成すること。

(9) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

なお、入札説明書記載の提出書類について、当局の審査に合格した者は、同資格を有する者であると認める。

(10) 当該入札に係る入札説明書の交付を受けた者であること。

3 契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所等

(1) 場所

〒810-8513

福岡市中央区舞鶴三丁目5番25号

福岡法務局会計課用度係(担当:松田)

電話 092-721-9261

(2) 期間

本公告の日から平成30年11月7日(水)17時15分まで(行政機関の休

日に関する法律に掲げる日を除く。受付時間は8時30分から17時15分までとする。ただし、12時00分から13時00分までを除く。)とする。

(3) 入手方法

前記(1)の場所及び電子調達システムにおいて交付する。

郵送により入札説明書等の交付を受ける場合、あらかじめ申し出るとともに、郵便切手250円(普通郵便の場合。)を添付した返信用封筒を同封し、前記(1)宛て送付すること。

なお、FAXやメールによる入手方法は認めない。

4 入札に関する問合せ先

前記3(1)に同じ

5 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

6 入札説明書等に記載した事項に対する質問等

(1) 質問の受付期間及び方法

本公告の日から同年10月31日(水)17時15分までに、「質問書」(入札説明書別添1様式)に質疑事項を記載の上、担当官宛てメール又はFAXにて提出すること。

(2) 回答の期間及び方法

平成30年11月2日(金)17時15分までに適宜の方法により回答する。

7 入札参加申込みに係る書類の提出期限等

(1) 提出期限

平成30年11月7日(水)17時15分まで

(2) 提出書類

ア 履行証明書(入札説明書別添2様式) 1部

イ 本件仕様書に基づく「定価ベースによる総額を記載した価格証明書」(ただし、別紙として内訳を記載すること。) 1部

ウ 前記2(2)に掲げる平成28・29・30年度法務省競争参加資格(全省庁統一資格)に係る「資格審査結果通知書(全省庁統一資格)」の写し 1部

エ 契約の相手方として不適当な者及び不適当な行為をする者でないことを証する「誓約書(役員等名簿付き)」 1部

オ 代理権限証書(司法書士又は弁護士が連帯して請け負う場合) 1部

8 入札書の提出期限等

(1) 入札書の提出期限

平成30年11月9日(金)17時15分まで

(2) 提出場所

前記3の場所又は電子調達システム

(3) 提出方法

持参、郵送又は電子入札による。ただし、郵送する場合は書留郵便により、

前記 8 (1) の提出期限までに必着で送付すること。

9 開札の日時及び場所

平成 30 年 1 1 月 1 2 日 (月) 1 1 時 0 0 分

福岡市中央区舞鶴三丁目 5 番 2 5 号

福岡法務局 4 階大会議室又は電子調達システム

10 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除する。

(3) 入札の無効

本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書の要否

要。ただし、契約締結に当たっては、支出負担行為担当官が定めた書式による契約書を作成する。

(5) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第 7 9 条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

前記 2 (3) に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も入札説明書等を入手することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(7) 詳細は、入札説明書による。

以上